



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 太平電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 浩明
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也 TEL 03-5213-7211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	36,611	23.8	3,401	116.9	3,697	123.4	2,330	108.8
2026年3月期第1四半期	29,572	△1.7	1,567	△36.9	1,655	△50.0	1,115	△50.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,219百万円(53.2%) 2026年3月期第1四半期 2,101百万円(△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.92	—
2026年3月期第1四半期	17.74	17.73

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	173,810	126,711	72.0
2026年3月期	175,365	127,939	72.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 125,109百万円 2026年3月期 126,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	160,000	12.9	17,400	17.3	18,400	13.3	12,000	0.8
								190.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 東栄技工株式会社 他1社、 除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	65,195,940株	2026年3月期	65,195,940株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,091,560株	2026年3月期	2,091,554株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	63,104,381株	2026年3月期1Q	62,895,834株

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇が個人消費に及ぼす影響に加え、中東情勢の動向や金融資本市場の変動などもあり、景気を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高36,399百万円（前年同期比9.5%増）、売上高36,611百万円（前年同期比23.8%増）、うち海外工事は1,473百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益3,401百万円（前年同期比116.9%増）、経常利益3,697百万円（前年同期比123.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,330百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、8,092百万円（前年同期比45.7%減、構成比22.2%）となりました。

売上高は、原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、10,629百万円（前年同期比16.5%増、構成比29.0%）となり、セグメント利益は681百万円（前年同期比119.4%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、28,307百万円（前年同期比54.4%増、構成比77.8%）となりました。

売上高は、原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、25,982百万円（前年同期比27.1%増、構成比71.0%）となり、セグメント利益は4,190百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が4,470百万円増加したものの、現金預金が7,990百万円および受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が2,945百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,203百万円減少し117,981百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が2,276百万円およびのれんが471百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,648百万円増加し55,829百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,804百万円増加したものの、未払法人税等が2,865百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,179百万円減少し26,142百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が765百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて851百万円増加し20,956百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が745百万円増加したものの、利益剰余金が2,105百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,227百万円減少し126,711百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,423	27,432
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	72,611	69,665
電子記録債権	1,471	1,434
未成工事支出金	10,023	14,493
その他	3,758	5,052
貸倒引当金	△102	△97
流動資産合計	123,185	117,981
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,102	20,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,721	△13,022
建物・構築物（純額）	7,380	7,337
機械・運搬具	13,103	13,629
減価償却累計額	△10,791	△11,292
機械・運搬具（純額）	2,312	2,336
工具器具・備品	2,865	2,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,622	△2,671
工具器具・備品（純額）	242	278
土地	9,392	9,630
リース資産	691	935
減価償却累計額	△392	△444
リース資産（純額）	299	491
建設仮勘定	267	622
有形固定資産合計	19,895	20,696
無形固定資産		
のれん	—	471
その他	263	293
無形固定資産合計	263	764
投資その他の資産		
投資有価証券	23,060	25,337
長期貸付金	408	511
退職給付に係る資産	—	0
賃貸不動産	6,703	6,702
減価償却累計額	△763	△777
賃貸不動産（純額）	5,939	5,925
繰延税金資産	37	88
長期性預金	50	50
その他	2,776	2,712
貸倒引当金	△250	△258
投資その他の資産合計	32,021	34,368
固定資産合計	52,180	55,829
資産合計	175,365	173,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,907	12,711
電子記録債務	—	103
1年内返済予定の長期借入金	1,067	1,067
リース債務	153	197
未払法人税等	3,782	917
契約負債	6,814	7,473
賞与引当金	1,050	440
役員賞与引当金	123	22
完成工事補償引当金	76	109
工事損失引当金	1,055	1,173
その他	2,290	1,925
流動負債合計	27,321	26,142
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,858	8,591
リース債務	166	311
繰延税金負債	2,098	2,863
退職給付に係る負債	3,517	3,590
役員株式給付引当金	232	232
その他	231	365
固定負債合計	20,104	20,956
負債合計	47,426	47,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	9,602	9,602
利益剰余金	100,633	98,528
自己株式	△1,196	△1,197
株主資本合計	116,109	114,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,389	11,135
為替換算調整勘定	△226	△193
退職給付に係る調整累計額	144	163
その他の包括利益累計額合計	10,308	11,105
非支配株主持分	1,520	1,602
純資産合計	127,939	126,711
負債純資産合計	175,365	173,810

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	29,572	36,611
売上原価	25,141	30,216
売上総利益	4,430	6,395
販売費及び一般管理費	2,862	2,994
営業利益	1,567	3,401
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	248	278
持分法による投資利益	47	90
固定資産賃貸料	89	78
為替差益	—	34
その他	46	29
営業外収益合計	434	514
営業外費用		
支払利息	23	51
為替差損	228	—
固定資産賃貸費用	35	56
埋蔵文化財発掘調査費	—	48
その他	60	62
営業外費用合計	347	218
経常利益	1,655	3,697
特別利益		
在外支店における送金詐欺回収益	3	—
固定資産売却益	—	6
ゴルフ会員権売却益	0	4
その他	0	—
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
ゴルフ会員権売却損	—	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,660	3,706
法人税、住民税及び事業税	135	916
法人税等調整額	459	375
法人税等合計	594	1,291
四半期純利益	1,066	2,414
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,115	2,330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	741
為替換算調整勘定	△103	42
退職給付に係る調整額	19	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1,035	805

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期包括利益	2,101	3,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,176	3,127
非支配株主に係る四半期包括利益	△75	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	2,216	11,579	13,796
一定の期間にわたり移転される財	6,910	8,866	15,776
顧客との契約から生じる収益	9,126	20,445	29,572
外部顧客への売上高	9,126	20,445	29,572
セグメント利益	310	2,613	2,924

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,924
全社費用(注)	△1,356
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,567

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	1,652	12,306	13,958
一定の期間にわたり移転される財	8,976	13,676	22,653
顧客との契約から生じる収益	10,629	25,982	36,611
外部顧客への売上高	10,629	25,982	36,611
セグメント利益	681	4,190	4,871

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,871
全社費用(注)	△1,470
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,401

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	376百万円	349百万円

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	14,894	44.8	8,092	22.2	△6,802
	補修工事部門	18,337	55.2	28,307	77.8	9,969
	合計	33,232	100.0	36,399	100.0	3,166
売上高	建設工事部門	9,126	30.9	10,629	29.0	1,502
	補修工事部門	20,445	69.1	25,982	71.0	5,536
	合計	29,572	100.0	36,611	100.0	7,039
受注残高	建設工事部門	71,515	55.3	108,544	60.0	37,029
	補修工事部門	57,922	44.7	72,356	40.0	14,433
	合計	129,438	100.0	180,901	100.0	51,462

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太平電業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。